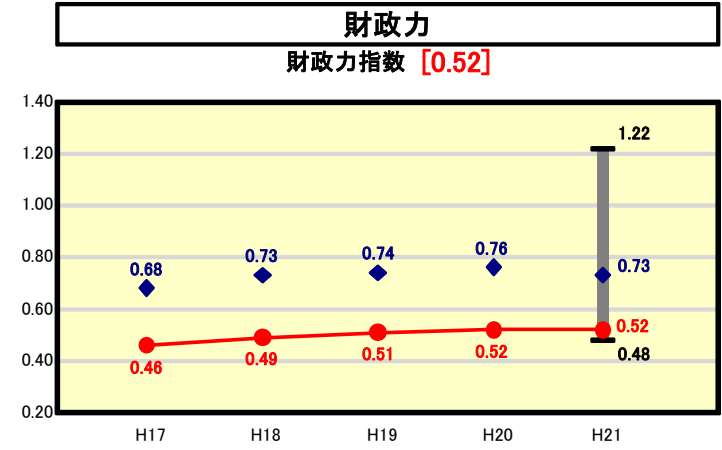


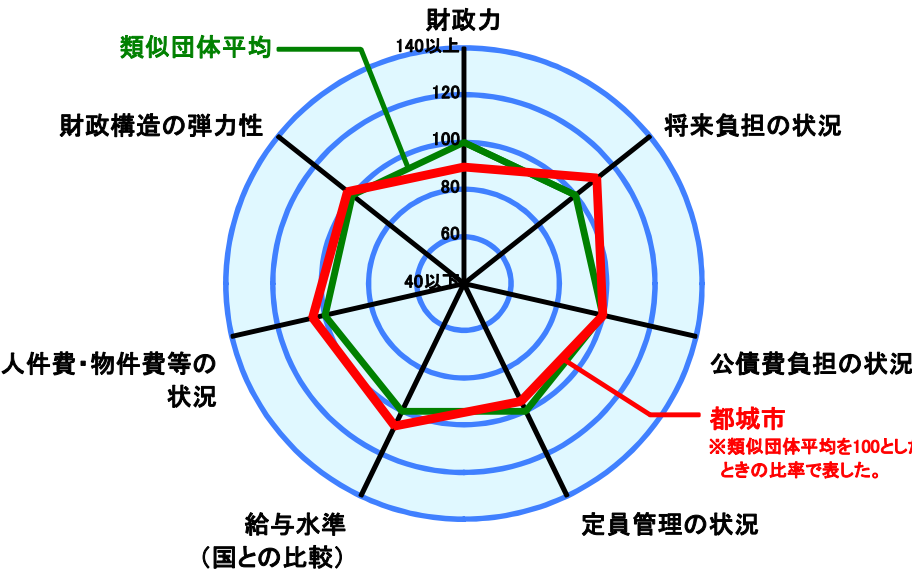
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



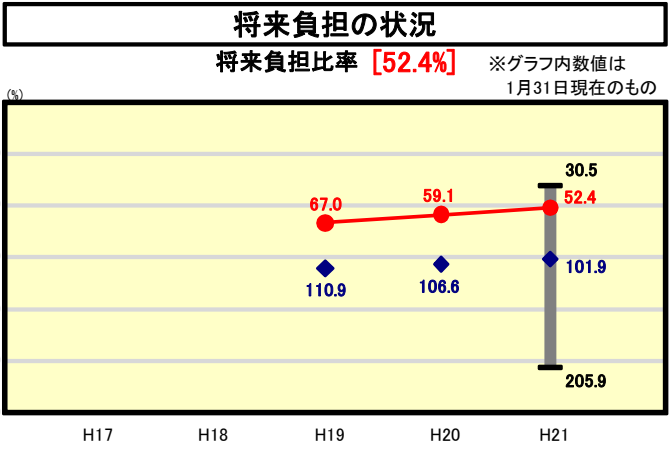
● 当該団体値  
◆ 類似団体平均値  
■ 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 19/22  
全国市町村平均 0.55  
宮崎県市町村平均 0.36

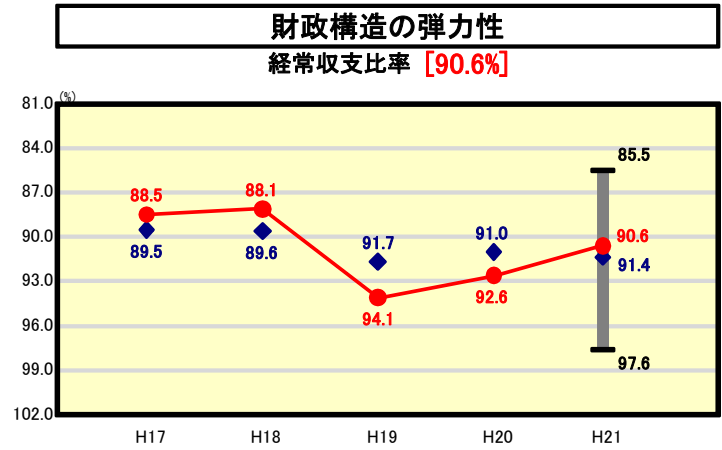
人面標準	口積	171,506	人(H22.3.31現在)
歳入総額		653.31	km <sup>2</sup>
歳出総額		40,994,053	千円
実質収支		72,201,944	千円
		70,937,765	千円
		1,096,193	千円



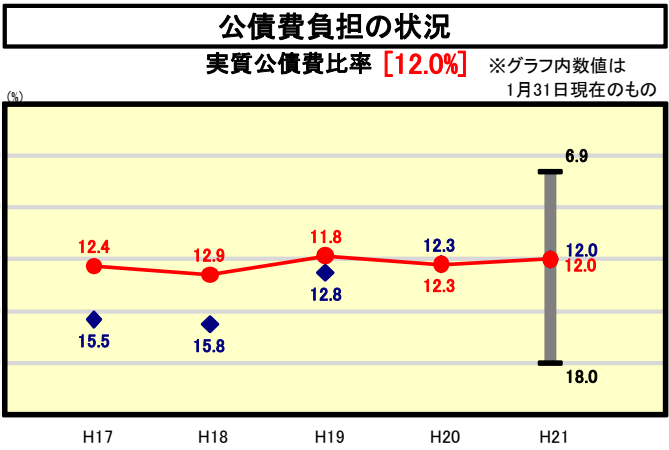
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



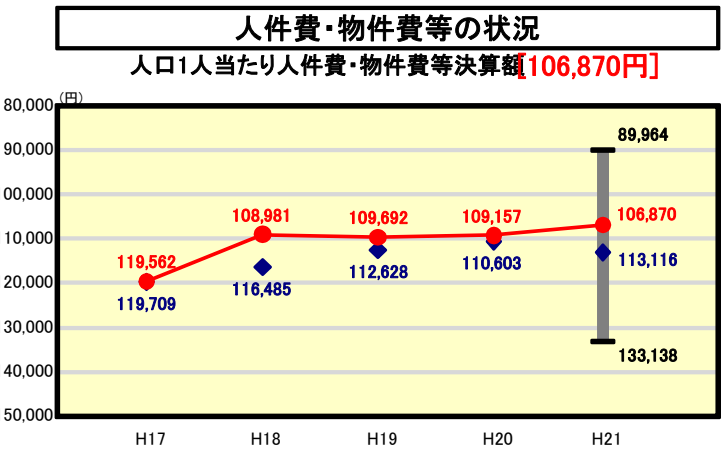
類似団体内順位 4/22  
全国市町村平均 92.8  
宮崎県市町村平均 95.4



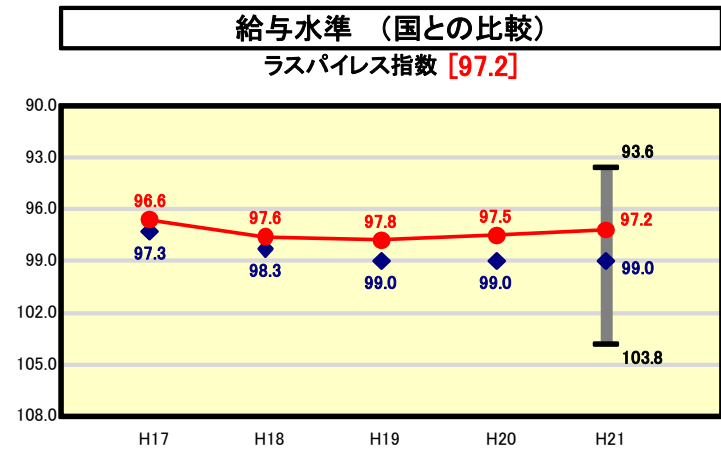
類似団体内順位 8/22  
全国市町村平均 91.8  
宮崎県市町村平均 91.0



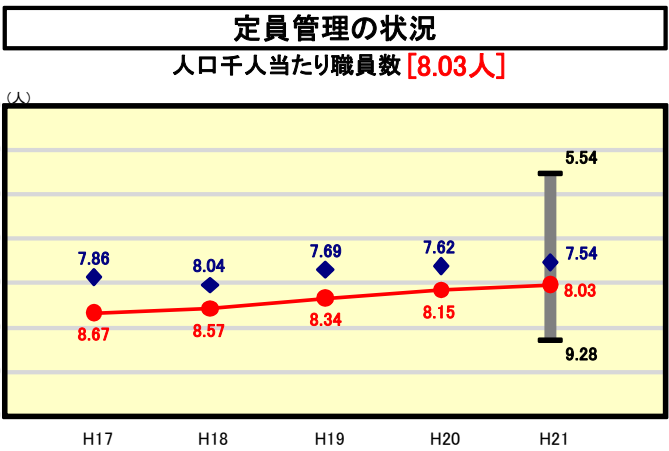
類似団体内順位 10/22  
全国市町村平均 11.2  
宮崎県市町村平均 13.4



類似団体内順位 8/22  
全国市町村平均 115,856  
宮崎県市町村平均 116,540



類似団体内順位 6/22  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 12/22  
全国市町村平均 7.33  
宮崎県市町村平均 7.82

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】

前年度同値の0.52であるが、依然として類似団体順位では下位に位置している。他市に比べると地方税などの自主財源が乏しく、依存財源が歳入の6割を占めている。平成21年度の予算編成から枠配分を実施しているが、今後とも自立的で持続可能な財政運営を行うため、市税や地方交付税等の歳入から見込まれる一般財源を基本に、歳入先行の予算編成に取り組むとともに、工業団地の整備を行い企業誘致を推進し、税收確保に努める。

【経常収支比率】

前年度と比較して2.0ポイント改善し、90.6となった。行財政改革大綱に基づく職員数の削減による人件費の減少が、改善の要因である。経常一般財源である地方税は減少しているが、臨時財政対策債が増額され、経常一般財源全体では前年度並みとなった。しかし、今後も福祉関係経費等の増加が見込まれるため、行財政改革を推進し、経常経費の削減に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

前年度と比較して人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が減少しているのは、職員数の削減や保育所等の民営化による人件費の減少が要因となっている。引き続き、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などにより委託化を進め、コスト削減を図る。

【ラスパイレス指数】

前年度と比較して0.3ポイント改善し、97.2となっている。今後も引き続き、給与の適正化に努める。

【将来負担比率】

前年度と比較して6.7ポイント改善し、52.4となった。改善の要因としては、地方債現在高の減少(対前年度▲2,571,120千円)が挙げられる。今後も、計画的な繰上償還などによる公債費の抑制等を図り、財政の健全化に努める。

【実質公債費比率】

前年度と比較して0.3ポイント改善し、12.0となった。改善の要因としては、繰上償還等を除く元利償還金の額の減(対前年度▲178,918千円)が挙げられる。今後、クリーンセンター建設事業等の大型事業を予定しているため、その他の投資事業計画の整理・縮小を図り、新規発行市債の抑制に努める。

【人口千人当たり職員数】

行財政改革大綱に基づく職員数の削減(平成17年4月1日現在の職員数を基準として、平成22年4月1日までに、消防職員を除く部門において140名を削減)を実施してきたが、依然として類似団体平均を0.49上回っている。今後も平成23年度策定予定の大綱に基づき、事務事業の見直し等、適切な定員管理に努める。